

えべつ 市議会だより

平成20年8月1日発行

No.94

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 市議会報編集委員会
印刷 株式会社須田製版



市内中学校における英語の授業風景 ～レッツ・イングリッシュ外国青年招致事業～

元野幌地区の一部に新たな町名を設定

主な内容

- ◇第2回定例会の概要…………… 2～3
- ◇一般質問…………… 4～7
- ◇意見書、議会の動き…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

●この市議会だよりは再生紙を使用しています。

平成20年 第2回 定例会

条例

◎市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、21年度から個人住民税において寄附金控除の適用上限額及び下限額を広げることや、いわゆるふるさと納税と言われる地方公共団体に対する寄附金のうち5千円を超える部分について一定限度まで所得税と合わせて全額控除する税制の見直しを行うほか、平成21年10月から65歳以上の公的年金等の受給者を対象とする個人住民税の特別徴収制度を導入するなど、所要の改正を行うものです。

電子データを基に出力した書面を、戸籍の全部又は一部の証明として交付することについての規定を追加するものです。

◎地区計画区域内建築物等の制限に関する条例の一部改正
建築基準法の一部改正によ

つて、大規模集客施設の立地制限が新たに法に盛り込まれたことから、重複する規定を削除し、併せて地区整備計画に含まれる字句を改めるものです。

◎都市計画税条例の一部改正
地方税法等の一部改正に伴い、条例中の字句や引用している条項を改めるものです。

一般議案

◎町の区域の設定
元野幌の一部を新栄台として、新たに町名を設定するものです。

◎財産の取得

災害活動等の強化・充実を図るため、老朽化した水槽付き消防ポンプ自動車に替え、新たに災害対応特殊水槽付き

消防ポンプ自動車1台を購入するものです。

人事

◎人権擁護委員候補者の推薦
◇吉田歌津子氏(野幌松並町32番地の6)の推薦を可と答申。

◇熊谷圭子氏(豊幌9番地)の推薦を可と答申。

◎教育委員会委員の任命

◇上野聡志氏(大麻元町174番地の62)の新任に同意。

◇月田健二氏(野幌寿町45番地の3)の新任に同意。

◎固定資産評価員の選任

◇北口彰氏(市総務部長)の新任に同意。

◎固定資産評価審査委員会委員の選任

◇小林敏道氏(野幌末広町2番地の1)の新任に同意。

◎農業委員会委員の推薦

◇宮川正子議員、吉本和子議員の推薦を決定。

予算

◎一般会計補正予算
国等の予算動向による変更や緊急を要する措置などにより、41万3千円を追加し、予算総額は385億9千41万3千円になりました。

一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
ふれあいワークセンターの温水ボイラー地下配管改修工事費の追加	1,850
こんにちは赤ちゃん事業への企業協賛による配付物購入費の追加	160
江別太地区の農地・水・環境保全向上対策事業実施による交付金の追加	4,142
農地・水・環境保全向上対策事業の追加に伴う排水路維持管理経費の減額	△1,263
農地・水・環境保全向上対策事業の追加に伴う農道維持管理事業費の減額	△350
農地・水・環境保全向上対策事業の追加に伴う道路橋梁管理経費の減額	△809
北海道洞爺湖サミットへの消防応援派遣の追加要請に伴う旅費等の追加	383
補正総額	4,113

◎手数料条例の一部改正
戸籍事務の電算化に伴い、



第2回定例会は6月4日から17日まで14日間の会期で開かれました。市税条例の一部改正をはじめ、一般会計補正予算などの議案11件、推薦2件、諮問2件、意見書案7件、陳情1件、報告13件を議了し、陳情4件については閉会中の継続審査となりました。一般質問は11日から13日の3日間行われ、13名の議員が市政全般にわたって見解をただしました。議案等の主な内容をお知らせいたします。

報 告

◎専決処分の承認(市税条例の一部改正)

地方税法等の一部改正により、4月30日付けで市長が専決処分を行った市税条例の一部改正を承認したもので、一定の省エネ改修を行った既存住宅について翌年度の固定資産税の3分の1を減額するほか、特定中小会社が発行した株式について、売却時点で譲渡益が発生した場合に譲渡益を2分の1に圧縮する課税の特例を廃止したものです。

◎専決処分の承認(国民健康保険条例の一部改正)

地方税法等の一部改正により、4月30日付けで市長が専決処分を行った国民健康保険条例の一部改正を承認したもので、後期高齢者医療制度の創設に伴い特定世帯に係る軽減措置の規定を追加するほか、条例中の字句や引用条項を整備したものです。

◎専決処分の承認(老人保健特別会計補正予算)

5月31日付けで市長が専決処分を行った補正予算を承認したもので、19年度歳入不足額を20年度予算から補てんす

るため、2億563万4千円の増額補正をしました。

◎専決処分

交通事故による物的損害の賠償について、相手方との示談が成立した旨報告されました。

◎一般会計予算繰越明許費の繰越報告

江別の顔づくり事業など3事業について、国の予算の繰越しのほか、事業の進捗よく状況等を勘案して、3億2千991万9千円を20年度に繰り越したものです。

◎土地開発公社、江別振興公社、在宅福祉サービス公社、水道サービス公社、スポーツ振興財団の平成19年度決算に関する書類

市が出資しているこれらの公社や財団の19年度決算書類が報告されました。

陳 情

■不採択となった陳情

◎野幌駅高架化事業に伴う①早急なエレベーターの設置、及び②駅南口利用時間帯の延長に関する事について

議会運営委員会 先進都市議会運営調査

議会運営委員会では、5月12日から14日まで、A班とB班の2班に分かれ、議会運営に関する調査を行いました。

- ◇A班 京都府亀岡市、滋賀県近江八幡市、滋賀県栗東市
- ◇B班 三重県桑名市、三重県松阪市、三重県伊賀市

調査項目

- ・一般質問等の在り方について
- ・政務調査費の使途基準について
- ・国等への意見書提出を求める請願・陳情の取扱いについて
- ・議会改革・活性化に係る特色ある取り組みについて



「江別の顔づくり事業」を考える会

代表 宮田美津江氏

■継続審査となった陳情

◎後期高齢者医療制度の廃止を求める事について

全日本年金者組合江別支部 支部長 森元昌輔氏

◎後期高齢者医療制度の廃止を求める事について

新日本婦人の会江別支部 支部長 神保郁子氏

◎後期高齢者医療制度の中止・撤廃を国に求める事について

後期高齢者医療制度の廃止を求める江別地域実行委員会 代表 下田玲子氏

◎後期高齢者医療制度の廃止を国に求める事について

住みよい大麻をつくる会 代表 橘宏氏

総務文教常任委員会 所管事務調査

7月4日に市内小中学校等の調査を実施し、今年度は特色ある教育活動等を行っている小学校3校、中学校1校を調査しました。

各小学校では、チーム・ティーチングの導入、普通学級における特別支援教育推進事業、小学生英会話学習活動支援事業、中学校では、レッツ・イングリッシュ外国青年招致事業について、それぞれ説明を受けながら視察しました。



一般質問

今定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

さいとう 齊藤 佐知子 議員
公明党

特別支援学級

問 市内小中学校における特別支援学級の今後の設置計画について伺いたい。

答 障がい の程度に 応じた 質の高い 教育を 維持する に 当たって、 知見や 経験の 豊かな 教員による 指導を 進める ため、一定の 学級規模を 参酌する 必要がある。

さらに、可能な限り本人や保護者の希望に沿いながら、入学者の動向、余裕教室の状況など、地域的な条件も考慮する中で開設していきたい。

カラーバリアフリー対策

問 カラーバリアフリーに関する行政の指針を作成する必要があると考えるが、これについての見解は。

答 色の組合せや配慮により、色を識別しやすくするのがカラーバリアフリー化であるが、色覚の障がい の程度によって、一律に基準化できないなどの問題もあるので、必要な対応について検討したいと考えている。

市内小中学校においては、教育上配慮が必要な児童生徒の把握に努めるとともに、色以外でも対象を特定できる教材を購入するなど、色覚障がい児に配慮した教材や教科書の使用を進めたい。

このほかに、学校評議員制度、学校裏サイトについて質問がありました。

林 かげき 議員

環境・平和・市民の会

いずみ野地区緑地用地

問 いずみ野地区緑地用地は特別高圧線下であり、地役権も設定されているため、建築

物を建てることを制限されているが、このことを承知で購入したのか。

答 土地開発公社のいずみ野地区緑地用地は、やすらぎ苑拡張により墓地が住宅地に接近することとなるため、小学校や地域住民への配慮から、緩衝地帯となるよう緑地用地として市が取得依頼したものである。

市営牧野

問 深川市にある江別市営牧野について、今後どのような利用方法を考えているのか。

答 飼料価格の高騰が畜産農家の経営を圧迫し続けている。市も畜産農家の経営に資するため、新たな放牧手法や採草地としての利用などについて検討していきたいと考えていることから、引き続き畜産農家などによる市営牧野利用方針協議会や畜産関係の研究機関、大学などと十分協議を重ね、今後の方向性を探りたい。



もりよし いさむ 議員

日本共産党議員団

市職員の時間外労働

問 職員の時間外労働の実態把握をどのように行っているのか。

答 時間外勤務については、部局ごとに必要に応じて時間外勤務予定表を作成し、計画的な執行管理を行っている。そして、予定外の事業等があった場合は部局単位で調整を行い、適切に対応している。また、休日等に勤務を命ずる場合には、原則として振替等を行うが、一時的な業務処理のためにどうしても必要な場合は、勤務に応じた手当を支給している。

市営住宅

問 公営住宅管理制度見直しの影響と国の法改正による市営住宅家賃への影響はどのようなになるのか。

答 国は、入居収入基準の引下げ等を含めとする公営住宅法施行令の一部改正を行い、来年4月から施行することとしており、その影響により市

営住宅の応募者が減少することになると考えている。

また、現在の入居者に改定後の基準を適用した場合、新たな収入超過者等が、約30世帯程度生じ、約20%の既存入居者に家賃の変動が生じるものと推測している。

このほかに、市長の政治姿勢、消防行政について質問がありました。



つのだ はじめ 議員

新世クラブ

市内景気対策

問 市関連団体の発注工事・調達等について市の指導が必要ではないか。

答 市の関連団体が工事や物品の調達をする際には、基本的に市の入札等の基準に応じ

て行っているが、各団体の自主性を損なわないように留意しながら、引き続き市の発注基準への準拠を指導し入札情報公表の要請をしたいと考えている。

住民基本台帳カードの普及

問 住民基本台帳カード普及への今後の取り組みをどのようにとらえているか。また、交付手数料無料化への見解は。
答 住民基本台帳カードの普及については、広報等による周知・啓発をより一層進めるとともに、印鑑登録証との統合や自動交付機の導入などを含め、事業の可能性について総合的な検討をしたい。

また、20年度から22年度の3年間に限り、住民基本台帳カードの交付手数料を無料化する市町村に対する国の特別交付税措置が拡大されており、導入の方向で検討したい。

このほかに、市有財産の活用について質問がありました。



しみず なおゆき
清水 直幸 議員
新世クラブ

市内経済の活性化

問 市内経済の活性化・再興の方針について、どう考えるか。



答 経済活性化に向けては、地域内経済循環の推進を図り、多彩な産業活動を生み出す活力あるまちづくりを進めることが重要であると認識している。

このため、都市基盤の確立を目指すほか、国、道、JRなどに対して市内公共工事の地元企業への受注機会の拡大を働き掛けるなど、活性化に向けて積極的に進めている。新たな活性化策を打ち出すのは難しいが、関係する業界・団体とも十分協議・連携

を図りながら、市内経済の活性化に取り組みみたい。

小中学校の修学旅行

問 修学旅行を通してなされる教育の理念と、現実に行われている行動に隔たりがあるように思えるがどうか。

答 修学旅行は、その教育的意義を十分に踏まえ、生徒相互の協力や決まりの順守、特別活動における健康・安全等に留意しながら実施することが必要である。遊園地が行程の一部に含まれていることが教育目的に沿うものなのかどうか、十分検討し、広い知見と豊かな情操の育成を図るため、適切な目的地を選択するよう指導したい。

このほかに、総務・防災対策、消防行政(救命)について質問がありました。

みやかわ まさこ
宮川 正子 議員
公明党

一般住宅の耐震対策

問 一般住宅の耐震対策について、今後、新たな取り組みをする考えはないのか。

答 一般住宅の耐震対策については、所有者自らが住宅の耐震性能を把握することが必要であると考えている。今後とも引き続き、耐震化促進の普及・啓発を継続するとともに、耐震改修促進計画の策定に向けて、建物実態調査などの基礎データ収集を行うなどして、来年度中の計画の策定を考えている。

また、耐震診断に係る助成制度については、当該計画の中で検討したい。

災害時の企業等との連携

問 企業や事業所との連携のさらなる拡充策として防災協力事業所登録制度の導入は有効と考えるが、見解は。

答 災害時の被害の軽減、早期の復旧には、民間企業と自治体の協力体制が重要視されている。

本市では、地域防災計画に基づき、物資供給協定と物資輸送協定及び災害応急工事に係る支援協定をそれぞれ締結している。

今後、協定締結事業者の拡充に努めるとともに、防災協力事業所登録制度について研究したい。

このほかに、活動的な85歳を目指す環境整備、レアメタルの資源確保、新規就農の環境整備について質問がありました。

たかはし のりこ
高橋 典子 議員
日本共産党議員団

大麻駅周辺整備

問 整備事業に対する反対意見が出されているが、一定の共通認識が持てるような場を設け、市民意見を反映させる方法を検討してはどうか。

答 整備に当たっては、利用者である地域の方の意向が何よりも重要である。

大麻駅については、JR北海道をはじめとする関係機関との調整が前提の上で、これまでも地域の自治会、大麻・文京台のまちづくり協議会から多くの意見をいただいている。大麻駅周辺バリアフリー化整備計画を基本にして、利用者の視点を重視し、地域での十分な論議を踏まえながら実施していきたい。



社会教育

問 社会教育に対してどのような認識を持っているのか。また、混同されがちな生涯学習との関係はどう考えるか。

答 あらゆる生活の場において、一人ひとりが自由にテーマを選んで、生涯を通して学んでいく生涯学習に対し、社会教育は、学校教育を除いた組織的な教育活動を対象としており、生涯学習の振興において中核的な役割を担うものとされている。

社会教育は学校教育と共に、生涯学習を支える両輪であり、地域や家庭の教育力の低下が指摘される中、その役割は今後ますます重要になってくるものと認識している。

このほかに、生活保護行政、子育て支援策について質問がありました。

岡村 繁美 議員

おかむら しげみ 環境・平和・市民の会

教員の多忙感

問 教員の多忙感の認識と対策について、どう考えるか。

答 教員は、授業の準備のみならず保護者等への対応などのほか、新たな教育課題への取り組み等にかかる時間が拡大しており、多忙化していることは、全国的な傾向であると認識している。

この対策として、教育の質の向上のための人的支援や業務の改善に取り組むことで、教師が教科の指導や生徒指導に打ち込むことができ、児童生徒と向き合う時間を生み出せるような望ましい教育環境が実現されるものと考えている。



学校職員評価制度

問 学校職員評価制度の実施に向けた合意形成と目的についての見解は。

答 一般の教職員への評価については、それが査定や処分というたぐいのものでは絶対

にあり得ないということを経育委員会、市全体の教職員、校長、教頭含めて共通認識している。何よりこの評価制度は子供たちのために教職員一人ひとりの資質が向上すること、そして志高く生きてほしいという願いから起こってきた制度と考えている。

教育委員会は、通達や処分を決定する場ではなく、先生たち現場の意見を反映させるために協力させていただく機関である。

坂下 博幸 議員

さかした ひろゆき 公明党

女性医師の復職

問 女性医師の復職を促す医療技術の復帰研修・短時間勤務などについてどう考えるか。

答 医療分野では、女性医師の数が増えてきたことから、その復職を促す対策は喫緊の課題となっている。

市立病院では、短時間勤務については既に整備している。また、医療技術の復帰研修は、職場に復帰するためには重要なことと認識しており、女性医師の意見を聴きながら、ど

のような取り組みができるか検討したい。

農業レストラン

問 江別ブランドの個々を生かしながら、農業レストランの取り組みを考えてはどうか。

答 江別の小麦ハルユタカは、江別ブランドとして成長し、全国的な評価を受けている。江別の食材への関心が高まっている中で、地元の農業者が自家製の新鮮な野菜等を使った料理を提供するレストラン事業を自ら行うことは、地域農業振興を図る上で重要であると考えていることから、今後ともこうした動きを支援したいと考えている。

このほかに、保育行政について質問がありました。



相馬 芳佳 議員

そうま よしか 公明党

ふるさと納税の対策

問 これからの市民参加の形として考えられるふるさと納税に対する今後の計画は。

答 ふるさとへの思いや地域に貢献したいという思いに積極的にこたえ、ふるさと納税制度について持続的な取り組みとして進めていくため、ホームページでの専用サイトの開設や広報等を通じて、早急に市の取り組みをお知らせしたい。

また、東京江別会など江別ゆかりの団体等へのPRや少しでも江別市を知ってもらえるように市が進めているまちづくりのための各種施策について紹介したい。

住民基本台帳カードの周知

問 窓口における公的手続の証明書類として、顔写真付き住民基本台帳カードの存在をお知らせしてはどうか。

答 市役所や金融機関での口座開設時などに身分証明書等による本人確認が多くなって

問 今回のごみ分別区分の変更は市民にとって大変大きなことであるが、市民周知はどのように行うのか。

答 分別区分の変更による市民周知については、6月及び8月に市広報へ掲載するほか、7月にはチラシ、9月には分別の手引き等を全戸配布する予定である。

また、市内3地区で市民説明会を開催するほか、既要望のあった団体には、地域へ出向いて説明会を開催してお

ほしば よしこ
干場 芳子 議員
環境・平和・市民の会

このほかに、市営住宅行政について質問がありました。

きているとともに、退職者の増加や高齢者の運転免許証の返還など、本人を確認する公的身分証明書の必要性が高くなってきている。

居住する自治体で申請・取得できる公的証明である住民基本台帳カードの機能について広報等により広く周知したい。

ごみ分別区分の変更

ブルサーマル計画

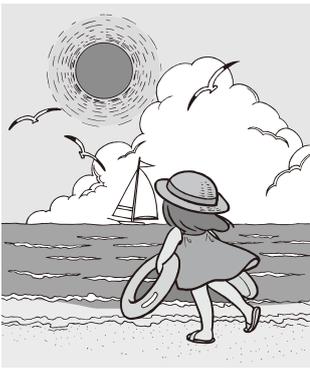
り、今後も各種団体などへ積極的に働き掛けることにより、説明の機会を増やしていきたい。

問 プルサーマル計画に関する説明会を北海道と北電に求めるべきと考えるがいかがか。

答 新聞報道等によると泊村などで説明会が開催されており、道議会においても議論されているところであるが、この問題は国と道において対応すべきものであり、今後の道議会での議論や、他の自治体の動向等を注視し、その推移を見守りたいと考えている。

ただ、具体的な要望があれば、市民への直接の影響など、その内容等を含めて検討し、その上で適切に対処したい。

このほかに、財政、自治基本条例（仮称）、市立病院について質問がありました。



おか ひでひこ
岡 英彦 議員
無所属

審議会等の情報公開

問 各種審議会などの情報公開の基準づくりが必要と考えるがいかがか。

答 情報公開条例において審議会等の原則公開を規定しており、審議会等に係る情報の提供と共有に努めてきたが、それぞれの審議会等によって情報提供の程度や方法に差が見られることも事実である。

今後、市のホームページへの掲載など審議会等の情報提供の在り方や内容については、一層の充実を図るべく早急に検討していきたい。

ふるさと納税の条例制定

問 寄附金の使い道の選び方や寄附の手順を定めたふるさと納税の条例を作ってはどうか。

答 ふるさと納税という制度を持続可能なものとしていくために、寄附の手続・方法、さらには使われ方の報告などすべてを明確にするという仕組みづくりが重要であると考

えており、この認識の下に条例制定について検討したい。少なくとも来年度予算に反映することが必要であると考えている。

このほかに、市民活動団体への寄附制度の創設について質問がありました。

すわべ ようこ
諏訪部 容子 議員
民主の会

子供の読書環境

問 （仮称）学校図書館支援センター推進構想の進捗よく状況はどのようになっているのか。

答 支援センターの構築には、業務の内容整理やスタッフ、学校図書館の電算化など検討すべき課題がある。

現在、情報図書館が中心となり、司書の派遣モデル事業をはじめ、総合的学習への調べ資料の提供や朝読書用図書などの貸出しなど様々な要請にこたえて展開している。

こうした情報図書館の学校支援と併せ、支援センターについて研究していきたい。

市民協働

問 市民から事業提案を募集する等、多岐にわたる協働を市から積極的に働き掛けるべきではないか。また、市民活動に対する支援も必要ではないか。

答 市民から提案してもらい、市民と行政が分担・協力し合っ

事業を進める提案型協働する市民や活動団体と行政との役割や在り方に考慮しながら、さらなる検討をしたい。

また、市民活動への支援については、支援には様々な形態があるので、財政的支援に限らず、多様な支援の在り方や手法について検討したい。

このほかに、障がい福祉計画と障がい者福祉計画について質問がありました。



意見書

次の意見書を国や北海道に提出しました。

◎先住民族の権利に関する国際連合宣言に関する意見書
昨年、先住民族の権利に関する国際連合宣言が国連総会で採択され、また、本年6月6日の衆参両院本会議で、アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議が全会一致で可決されました。

しかし実際には多くの課題が残されているため、有識者懇談会を早期に設置し、アイヌ民族の権利や社会的・経済的地位向上のための対策を講じるよう国に要望しました。

◎改正建築基準法施行の影響
に対し実効性ある対策を求める意見書
改正建築基準法が昨年6月に施行されましたが、審査期間の長期化などにより、建築業界や住宅関連業界にとどまらず、地方経済や国民生活に大きな影響が出ています。

これらの問題を解決するために、確認手続の簡素化・効率化などの実効性のある対策を講じるよう国に要望しました。

◎道立試験研究機関への地方独立行政法人制度導入に対する意見書
行政改革が進む中、これまで大きな役割を果たしてきた22の道立試験研究機関にも地方独立行政法人制度の導入が検討されています。

道立試験研究機関に対しては産業振興に向けて地域や企業の期待が大きいため、地方独立行政法人化について慎重に検討を進めるよう北海道に要望しました。

◎クールアース・デー(地球温暖化防止の日)の創設等を求める意見書
地球温暖化防止の取り組みが喫緊の課題である中、日本が議長国となつて、環境問題を主要テーマとする北海道洞爺湖サミットが開催されましたが、その初日となる7月7日をクールアース・デーと定めることなどにより、地球温暖化防止に向けた国民的取り組みへの意識啓発を促すよう国に要望しました。

◎義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書
地方の深刻な財政難の中、義務教育費国庫負担制度が廃止されると地方財政における

義務教育費の確保が困難になり、とりわけ北海道は多くのへき地校があるため、教育水準に地域間格差が生じるおそれがあります。
すべての子供たちに教育の機会均等と教育水準を保障するために必要な義務教育費国庫負担制度を堅持するよう国に要望しました。

◎食料自給率向上へ農政の根本的転換を求める意見書
食料を巡る国際情勢が激変する中、日本の食料自給率低下は、深刻な状況です。
日本の農業と農村に活力を取り戻し、国民の豊かな食生活と健康を保障するために、食料自給率の向上と農業の再生につながる農政に転換するよう国に要望しました。

◎北方領土問題の解決促進に関する意見書
我が国固有の領土である北方領土の返還は国民の悲願です。
北海道洞爺湖サミットに際し、ロシア連邦の首脳が初めて本道を訪れますので、北方領土問題の早急な解決と平和条約締結に向けた外交交渉を強力に進めるよう国に要望しました。

議会の動き

〔5月〕

- 22日 経済建設常任委員会 生活福祉常任委員会
- 23日 総務文教常任委員会
- 29日 議会運営委員会

〔6月〕

- 4日～17日 第2回定例会
- 5日 総務文教常任委員会 経済建設常任委員会 生活福祉常任委員会
- 9日 総務文教常任委員会 経済建設常任委員会
- 11日 議会運営委員会
- 11日～13日 一般質問
- 17日 議会運営委員会 議会報編集委員会

〔7月〕

- 4日 総務文教常任委員会
- 15日 議会報編集委員会
- 18日 経済建設常任委員会
- 25日 議会運営委員会
- 29日 生活福祉常任委員会

編集後記

本州に住んでいる友人が北海道に帰ってくるたびに「向こうの人にとって、広い大地、豊富な食料、自由な風土、北海道はあこがれの大地で、老後は住んでみたいと希望している人も多い。」と言います。
今いる場所がいかに価値あるものか外から教えてもらおう。もちろん、この大地は自然にできたものではありません。先人が並々ならぬ努力で開拓し、築き上げたものです。

7月に行われた、野幌屯田兵村開村記念祭には、多くの小中学生も参加しました。この発展の礎を築いてくれた祖父母、さらにその上の世代の苦勞を知り、感謝の心を忘れないことが、今とても大切なことと思われました。

